

フランス民法における

本質の錯誤について

DE L'ERREUR SUR LA SUBSTANCE EN DROIT CIVIL FRANÇAIS

法学研究科 民事法学専攻

博士課程 2 年次生

上 井 長 久

UEI Takehisa

目 次

- | | |
|-------------|---------------|
| はじめに | 3. 判例の分析 |
| 1 序 | 4. 具体的適用範囲の拡大 |
| 2. 本質の錯誤の意義 | おわりに |
| (1) 客観説の後退 | |
| (2) 主観説 | |
| (3) 原因説の擡頭 | |

はじめに

われわれの民法第95条に定める「法律行為ノ要素」の錯誤は、どのような意義を有するのか、について、古くから、われわれの民法の教科書で、これに触れていないものはない。それにも拘らず、これについて、理論上も、実際上も、十分に解決がなされているとはいえない。そして、これに関する本格的研究も僅少ながら存しているにすぎないのである¹⁾。そもそもこの問題は、従来のその要素概念についての伝統的意義づけでは、もはや、現在のすぐれて複雑な利害の対立・緊張の様相を呈する社会において、内心の錯誤現象により現実に生起する個別的具体的な錯誤事件の処理に、十分に適応できなくなっているのではないかの疑問から発して、さらに、従来の意思表示理論の再検討、加えて、個人の意思自治の原理の探究にまで関連してくるのである。

そこで、本稿において、このような問題意識のもとに、まず、フランス民法における本質の錯誤（*l'erreur sur la substance*）について検討してみるのである²⁾。それは、フランスにおける本質（*substance*）概念が、わが国の要素概念と同一の起源に立ち、多分に共通性を有し、また、両者は、各々の錯誤制度においた類似の役割を果しているので、十分、考察に値いすると思うからである。

本質の錯誤は、フランス民法で、何を意味するのかについても、一般的に、相当重大な困難な問題として、この解決の直接的利益は、現実に惹起する複雑な錯誤事件を理解しうる正確な公式を導き出すことにあり、間接的には、錯誤理論を通じて、債務 (obligation) を基礎づけている意思 (volonté) を追究し、意思自治 (l'autonomie de la volonté) の原理の意義と効力について解明することにあるとしている³⁾。これに関する研究について、フランスでは、特に、本質概念の歴史性の考察の点で、Riccardo Fubiniの論文が、その具体的問題の検討の点で、Jacques Mauryのそれがすぐれている⁴⁾。

本稿は、これらの観点を明らかにせんと企図のもとに、フランス民法における本質の錯誤について、特に、その本質概念の意義の発展と、その適用範囲を中心に、以下において概観を試みようとするものである。

- 1) わが国では、主なものとして、杉之原舜一「『法律行為ノ要素』の錯誤に関する一考察」法協43巻10号101頁以下、舟橋諱一「意思表示の錯誤」九大10周年記念法学論文集所収593頁以下同・「判例に現われたる『法律行為ノ要素』の錯誤」民商雑誌5巻4号748頁以下、川島武宜「意思欠缺と動機錯誤」民法解釈学の諸問題所収188頁以下、がある。なお、ドイツ民法のそれについては、村上淳一「ドイツ普通法学の錯誤論」法協76巻3号287頁以下、磯村哲「動機錯誤と行為基礎」法学論叢76巻3号1頁以下、があるが、いまだ、フランス民法におけるそれを見出しえない。
- 2) substanceの語は、本来、哲学的には物の実体 (matière) と同義であるが、法律用語としても「実質」ぐらいの訳が適切であろうが、これに関する現代外国法典叢書の条文の訳に従った (仏蘭西民法Ⅱ23頁)。それは、ドイツ民法のwesentlichに該当すると解している。なお、われわれの民法の要素の語は、フランスでmatièreおよびélémentにあたると思われる。
- 3) Voy. Jacques Maury, L'erreur sur la substance dans les contrats a titre onéreux, Études da droit civil a la mémoire de Heri Capitant, p. 491, n°1.
- 4) Riccardo Fubini, Contribution a l'étude de la théorie de l'erreur sur la substance sur les qualités substantielles, Rev. trim. dr. civ., t. 1^e, 1902, p. 301 et s., Maury, op. cit., p. 491 et s. . .

1. 序

フランス民法は、その第1110条第1項で、「錯誤は、それが合意の目的をなす物の本質自体にかかるとき以外には、その合意の無効原因となることはない」(., l'erreur n'est une cause de nullité de la convention que lorsqu'elle tombe sur la substance même de la chose qui en est l'objet.“)と規定し、本

質の錯誤の文言を用いている¹⁾。しかし、そこでは、単に物の本質自体の錯誤が合意の無効原因となる要件を規定しているにすぎず、その本質概念が何を意味しているのかについては、全く明らかにされていないのであり、これを、学説なり、判例に委ねる趣旨である。

もともと、この第1110条第1項の規定は、ローマ法における *error in corpore* 理論と *error in substantia* 理論とに由来し、両者の混合したものと思われるのであり、とりわけ、本質 (*substance*) の語は、その後者を承継しているのである。しかし、ローマ法の *substantia* の語は、単に物を構成する物質的な要素 (*matière*) の意味にすぎないものである²⁾。そして、直接には、18世紀の大家 Pothier の「錯誤は、単に物それ自体 (*chose même*) に関する場合のみならず、契約の当事者が主に意図している物の性質 (*la qualité de la chose*) に関する場合、また、物の本質 (*la substance de la chose*) をなす場合にも合意を無効にする」との見解に基礎を置いて規定されたとするのが一般である³⁾。したがって、Pothier や民法の創設者により第1110条に再現された本質 (*substance*) の意義は、ローマ法の *substantia* のそれに比較すれば、単なる物理的要素の意味から、より拡張されたものとして予定していたのである。しかるに、本質の錯誤概念に、物の性質の錯誤をも包含せしめた意味を与えるに至るまでには、いくつかの時間的段階が存するのである。

ところで、まず本質の錯誤の意義の発展を検討するにあたり明確にしておかなければならない基礎的問題がいくつかある。

第一に、本質の錯誤と人の錯誤 (*l'erreur sur la personne*) との関係である。第1110条第1項の本質の錯誤は、その対象を物 (*objet*) に限定し、その第2項で「錯誤は、相手方と契約をなそうとする、その人にかかるにすぎないときは、なんら無効原因となることはない。但し、その人の考慮が合意の主要な原因であるときは、この限りではない」と規定し、人の錯誤を、別個の主要な原因 (*la cause principale*) の概念でとらえている⁴⁾。この両者の区分は、錯誤の対象が、物か人かに、かかるものであるかによるだけであって、本質概念につき主観的意味を与える立場からは、人の錯誤の問題にも、その理論が十分に応用できるのである。

第二に、フランスにおける錯誤論一般の問題である。錯誤は、一般的には、現実に対する誤った表象であり、すなわち、それは誤っているものを正しいと信じ、正しいものを誤っていると信じる精神作用であるとしている⁵⁾。そして、錯誤は合意に影響を及ぼしうがゆえに法的保護の対象となるのであるが、この法律構成について、従来から、錯誤は承諾を瑕疵あらしめるから無効原因となることの承諾の瑕疵説 (*la théorie des vices du consentement*) によるのが一般であった。ところが、近時、原因説 (*la théorie de la cause*) で構成する有力な一派が現われてきたのである。この立場は、Domat の原因理論に基礎を置いて、錯誤は、合意によって生じる債務の原因の欠如ないし虚偽の原因をなすと立論して、原因理論の中に位置づけるのである。これら両主張の対立は、本稿の問題とする本質概念の意義の解釈にも微妙に影響してくるのである。

第三に、本質の錯誤の意義を設定するに際して、特に、錯誤者本人とその相手方との公平の要請を守らねばならないことである。それは錯誤者を保護する趣旨で、本質概念の本来の厳格な解釈を緩和することとは、他面では、その概念の拡張によって、その適用範囲が拡大されて、相手方、すなわち、錯誤の犠牲者（victime）の保護に欠ける恐れを内在しているからである。錯誤の存在について、相手方の予測可能性が問題になるのも、実にこの点に関するものである。

1) 拙稿「法律の錯誤概念」明治大学大学院紀要第6集291頁。

2) Fubini, op. cit., p. 303 et s., n^{os} 3 et s., Henri et Léon Maxeaud et Jean Maxeaud, Leçons de droit civil, t. 2^e, 3^e éd., 1965, p. 132 et s., n^o 163.

3) Jean Bouleuger, Erreur, Répertoire de droit civil, Dalloz encyclopedie juridique, p. 575 n^o 15.

なお、この点に関し、Ghestinは民法の創設者はPothierの理論を不手際にて、まねているとして批判的である（Jacques Ghestin, La notion d'erreur dans le droit positif actuel, 1963, p. 31 n^o 32）さらに、Fubiniは、本質の錯誤の概念について、主観説の立場はPothierの立論によるのであり、客観説の立場は

Savignyに由来していると指摘している（Fubini, op. cit., p. 304 n^o 5）。

4) D'après l'article 1110, al 2, C. civ., l'erreur, n'est point une cause de nullité, lorsqu'elle ne tombe que sur la personne avec laquelle on a intention de contracter, à moins que la considération de cette personne ne soit la cause principale de la convention".（邦訳・仏蘭西民法Ⅲ，23頁参照）。

5) Ghestin, op. cit., P. I n^o 1.

2 本質の錯誤の意義

(1) 客観説の後退

「物の本質自体」の錯誤とは、フランス民法で、どのような意味をなすのかの解釈について、契約に関して裁判官の介入を抑制する見地から、その厳格な制限的解釈をなす古典的学者が主張する客観説（la théorie objective）と、契約における当事者の意思をより強く尊重する見地から、その厳格性を緩和して、拡張的解釈を施し、より具体的個別的に錯誤事件を処理しようとする、新しい学者の主張にかかる主観説（la théorie subjective）とに大別できるのである。そして、現在では、フランスの学説・判例は、概して、後者の主観的見解に固まる傾向にあるといえる。

しかし、主観的立場においても、近時、原因理論によってとらえる有力な主張も存してきているのである。

客観説においては、本質概念はローマ法におけると同様に有機的な物の物質的要素（matière）に固執して定義づけようとするのである。それは第1110条の「物の本質自体」の解釈につ

いて、あくまでも、客観的に、誰れにでも当然本質をなしているものとして、物理学的観点から把握しようとする態度である。この立場からは、その制限の本質概念を、具体的に錯誤事件に適用できる範囲は比較的狭くなるけれども、客観的基準を設けているところに利益がある。それは裁判官の恣意を抑圧して、法的安定を保持することになるからであるからである。この代表的論者たる Aubry et Rau によれば、「錯誤は、両当事者、または、その一方が、物の性質自体 (nature même) について、物の真の状態を知っていれば、債務を負わなかったであろうことが確定的である限度において、合意の無効原因になるにすぎない」との基準のもとに、また、民法第 1110 条は「合意の目的を構成するところの物に関する錯誤で、それ自身において、または、他の周囲の状況・条件とは別個に、その錯誤が物の本質自体に係る場合にのみ合意の無効原因となるにすぎない」と解釈して、つぎに、物の本質については、「単にそれを構成する物質的要素のみならず、集合物が、その特殊性質を決定しているところの、また、共通概念によって、ある物を他の種類から区別するところの特性 (proprietés) をも意味しなければならない」とする²⁾。すなわち、本来の要素の意味の他に、他種から区別しうる特性を備えていれば、第 1110 条の本質概念の中に含ませることができるとして、やや緩和した理論を唱えている。さらに、この公式を具体的に適用すれば、例えば、物の起源や、新旧の古さ、また、物の重要度、等に関しての、いわゆる物の性質について錯誤ある場合には、「両当事者が指定し、または、一定の同類の性質を意図しているのでなければ、その錯誤は、絶対に契約を瑕疵あらしめない」とし、また、絵画の売買において、「買主が古典であると思って、その代金を支払った場合、たとえ、それが錯誤によっていても、両当事者が、その性質を全く明示していなければ、また、売主が真実を詐欺的に偽装したとの非難を受けなければ、その効力に影響はない」と説明するのである³⁾。

これに対し、Boulanger は、「物の特殊性質について、なお、明らかでない」と批判しているが⁴⁾、Ghestin が指摘するように、Aubry et Rau の意見からは、現在の主観的立場にも共通に見出し得る、性質 (qualité) の考慮の価値について、また、本質的性質を、一般的意見 (l'opinion general) によって決定することなどに考慮する余地が十分に窺えるのである⁵⁾。

さらに、客観的立場を明確にする Demogue は、判例が、錯誤について、重要な程度 (les points importants) と、第二次的程度 (les points secondaires) とを考慮しているとして、重要な程度、すなわち、物の本質は、一般人にとって通常、契約において、かなり重要なものと見えるところのものとしている。例えば、家具を、よいものと思って買う場合、また、署名入りの絵と買って買う場合に、もし、通常、性質を欠くならば、その錯誤は合意の無効原因をなすとする⁶⁾。これは、重要な程度にある錯誤を本質の錯誤で、その基準を一般人または、社会的な通常性に求めているのであるが、ここにおいても、前述 Aubry et Rau をはじめ、客観説特有の問題である、現実には生起する個人的に複雑な錯誤事件を処理するには不十分であるということが、

生じてくる。

(2) 主 観 説

これに対し、本質の錯誤の意義について、フランスの現代の学説は、概ね主観的意味を与えているといえる。これは、錯誤者個人の心理学的な意思を重視してとらえる立場で、客観説の欠陥を補充しようとの反動から生じてきたのである。すなわち、本質概念は、単に物質的要素のみならず、物の性質・性状・来歴等についても同様に包含した意味を有するのであり、伝統的な制限の本質概念を捨てて、新しい拡張的な本質概念を設定したのである。その本質 (substance) の概念は、他の表現によれば <matière>, <élément>, <quarité substantielle (本質的性質)> <quarité détermine (決定的性質)> のいずれをも包摂するものである。いな、現在では、本質概念は、本質的性質と同義なものとなるに至った。しかし、本質的性質に置き換えたとしても、単にある一定の広がりのある傾向を備え、また、両当事者の共通意思で契約の要素や条件になるということを考慮する価値があるにすぎず、依然として、本質的性質とは何かの問題が残っているのである⁷⁾。

まず、Ripert et Boulanger は、「合意をなすについて、両当事者が、それなしでは契約をなさなかったであろうような、主として、意図していたところの性質を本質的といえる」としている⁸⁾。そして、Colin et Capitant は、その教科書で「物の本質は、契約者が誰れであろうと一定の、常に同一の要素 (élément) の集合ではない。逆に、それは個々人とともに変化する要素である。それは、原則として、一方の、または、両方の契約当事者が意図していた性質であり、契約当事者を決定づける (détermine) ものである」とする⁹⁾。これは、錯誤事件の具体性ないし個別性を指摘し、また、決定の語を導入している点が特異である。このように、主観的立場から、本質概念は、拡張され、種々の語で置き換えられるのであるが、それらの間に、実際的には、そう大差ないものであると思う。

(3) 原因説の擡頭

この主観的立場の内でも、特に原因理論によって把握する有力な一派がある。その代表である Capitant は、まず、民法第 1110 条を解釈して、「契約者によってなされる錯誤は、彼らが追求する目的 (but) に関する錯誤で、いわゆるその債務の原因 (cause) に関する錯誤である」から、債務を瑕疵あらしめるものではなく、債務の原因自体にかかる場合にかぎり民法第 1110 条が適用されるのであるとして、いわゆる性質の錯誤について、「結局、われわれが、契約時に意図した性質自体でなくとも、主として、意図した性質は何か」によって決定すべきであるとする。そして、具体的には、銀と思って燭台を買う場合、事実それが、銀張の銅にすぎなかったとの例について、「その買主は、自分で望んでいたものを得ていない、すなわち、望んでいた結論に到達していないのである。そして、その者は、銀の燭台の所有者になることを望んだのであるから、自ら債務を負うのである。この主観的理解は、それ自身において、物の本質を、その者が求めるところの目的 (dut)

と合体しているのである。そこにおいて、債務の原因は必要欠くべからざるものになる」と述べている¹⁰⁾。もちろん、この主張の基礎には、Domatの原因理論があるのであって、それは、「事実の錯誤は、その錯誤者が、ある事実の真実性を知らないために、合意に同意を与えたにすぎないことが明らかの場合で、しかも、合意が、その知られなかった真実の点以外のことがらを合意の基礎としないことが判定できる場合に、その錯誤は、どんな損失を約束していても、また、求めていた使用权を欠いていても、合意を無効にするに十分である。その場合、われわれは、合意が単に原因を欠くばかりではなく、虚偽の原因に基礎づけられているにすぎないことも発見される」との立論である¹¹⁾。

しかし、本質の概念と目的 (but) とが合体しているとのCapitantの説明からは、正しいものを含んでいるのであろうが、ここでも、何故に、瑕疵説がいけないのかについて、明らかでなく、速かには、この見解を入れることはできないのである。

- 1) Voy. Ambroise Colin et Henri Capitant, Cours élémentaire de droit civil français, t. 2, 2^e éd., 1953, par Leon Julliot de la Morandiere p. 43 et c. n° 58. Georges Ripert et Jean Bonlanger, Traité élémentaire de droit civil de Planiol, t. 2 4^e éd., 1952, p. 74 n° 199, Morandiere, Précis de droit civil, t. 2 4^e éd. 1966, p. 188,
- 2) Aubry et Rau, Cours de droit civil français, t. 4. 6^e éd., 1942 § 343 p. 433.
- 3) Aubry et Rau, op. cit., pp. 434. 434
- 4) Boulanger, Erreur, p. 575 n° 15.
- 5) Ghestin, op. cit., p. 29 n° 29.
- 6) René Demogue, Traité des obligations en général, t. 2, 1923, n° 234 pp. 384. 385.
- 7) Ghestin, op. cit., p. 27 n° 27, Maury, op. cit., p. 493 n° 3.
- 8) Ripert et Boulanger, Traité élémentaire, p. 74 n° 198. なお, Esmeinは<essential>の語を用いている。(Planiol et Ripert par Esmein, Traité, p. 219 et s. n° 183)。
- 9) Colin et Capitant par Morandiere, Cours élémentaire, p. 43, n° 58.
- 10) Henri Capitant, De la cause des obligations, 2^e éd., 1924, p. 220 n° 102 et s.
- 11) Jean Domat, Les lois civiles dans leur ordre naturel, t. 1. Tit. 18, sect. 1 n° 7 p. 137.

3 判 例 の 分 析

錯誤における本質の意義について、フランス破毀院および下級裁判所の態度は、近時、ますます、その拡張の傾向はあれ、概して前述主観説の立場を貫ぬいているといえる。そこで、現在では本質概念は、単に物の物質的な要素を意味する場合はもちろん、さらに、いわゆる性質の錯誤も認められており、本質の性質または、決定的性質の意味をも包含するに至っている。すなわち、判例理論は、一般に、錯誤なかりせば当事者が契約をなさなかったであろうとの性質が認められる場合には本質の錯誤があるとの公式に到達しているのである。具体的には、物の性質、例えば、物の起源、古さ、また、その作者等に適例を見出しうるが、もちろん、物を構成する要素・例えば、土地の使用権等、にも起るのは明らかである。ここでは、特に重要な判決を二・三掲げて、具体的に検討を試みてみよう。

第一に、売買の目的たる美術品の作者について誤信がある事案について、1890年5月16日、パリ控訴院判決がある。まず、事実是这样である。1885年4月中に、絵画の展覧会が、ある美術学校で開催された。訪れる人々は、T.の所有の浴槽の中のマラーを描いた絵を、ルイ・ダビデの原作にかかると信じていた。ところが、そのダビデの孫にあたるC.は、その陳列した絵は、自分の所有する原画の模写にすぎないと主張し、セヌ裁判所に、T.を、出品目録の修正と＜Par David (ダビデによる)＞の記載を＜d'après David (ダビデに倣った)＞に書換えて、絵に記載することを訴えたのである。それから、今度は順に、T.がR.に保証を請求した。R.は絵の商人で、係争の絵をT.に売ったのである。その際、R.は証明書に「私は、浴槽におけるマラーを描いたダビデの絵は……であると証明します」と記載していた。

これに対して、第一審裁判所は、3人の鑑定人に、当該絵が原画か複写かの調査を依頼したのである。しかし、それがダビデの手にかかる原画であるとの証言と、逆に、ダビデの手にかかる複写であるとの二通りの証言が生じ、裁判所は、それが複写であると判断して、C.の請求を認めた。また、T.からR.に対する請求については上記証明書の文言は、当該絵の売買取引において、絵がダビデの原作であることを明白に確認していることを意味すると判断した。したがって、また、錯誤は、それが目的をなす物の本質自体に関する場合に、売買契約を瑕疵あらしめるので、当該絵画の事件において、売った絵が本物かどうか画家の人格は法律的観点からも、また、契約の両当事者の考えからも、物の本質自体を構成すると判断し、当該絵の売買はダビデの手によるものではないから錯誤によって無効原因となる。また、第二審では、Rが、T.とC.とを訴えたのであるが、1890年5月16日パリ控訴院の判決も、錯誤に関して著作の人格は本質的(substantielle)であるとした以外は、同趣旨であるが、さらに、当該事件は破毀院に上告されたが、そこでは、第1110条の錯誤は争われなかった。

当該美術品の原作か複写かの錯誤事件は、フランスで、たびたび起るのであるが、当該判決から、第一審では「物の本質自体」としているが、第二審で、本質的であるとした点、本質概念を拡張した主観説の立場であることがわかるのである。

第二に、売買の目的をなす骨董品の時代について誤信していた事案について、1931年3月18日リヨン控訴院の判決がある。

B婦人は、リヨンで古画の取引の仲介を業とするC.の所で、1929年4月中に、特に興味深い形と輪郭をした寄木細工のルイ15世の、小さな食卓を発見し、長い間調査して後、急いで、パリに戻り、もう一人の骨董屋Rに、彼は、特に古い家具と絵画を取引しているので、そのことを知らせた。そこで、R.はリヨンに自己の息子を指し向け、自己のために、B婦人との間にその売買契約を締結したようである。そして、R.の息子は、当該家具を綿密に調査して、売主Bに5千フランの価格を判定したのである。そこで、B婦人は受取証書に「パリのオスマン通り、134のR氏から、ルイ15世の小さな食卓の売買に対し、総額5千フランを受取りました。その総額は、1929年6月21日リヨン、ガリバルディ通り3、の私の住所で支払われた」と記載した。その翌日、当該机は、パリに発送され、同日、夕方に到着した。ところで、父のR氏は、1929年7月1日、B婦人に手紙で「私は、あなたに買った机を受取りました。しかし、われわれの合意が一致していないことを、いわばその机が古いものではないということを通知することを、お気の毒に思います。そこで、私は、あなたが、われわれの取引を無効にするように懇願致します……」と知らせた。そこで、直に、B婦人は、古画商C.に「私は、R氏から受取った手紙を見てびっくりしました。……私は常に、その机が異議をはさむ余地のないものばかり思っておりまして」と手紙を送った。B婦人が係争の机の返還に反対し、拒絶したのに関し、R氏は、無効を生じるところの物の本質の錯誤の理由で、売買の解約告知を求めた事件であります。

第一審裁判所はRの請求を却下したが、その理由中に、当該机は、まさにルイ15世の型は備えている。そして日常の使用については15世の風格があるといえる。しかし、疑問な点は、その机が、ルイ15世の時代のものか、また、その時代(époque)の考慮が、R氏ないし、その代理人の合意に決定的(détermine)であるかどうかということであるとしている。そして、第二審であるリヨン控訴院は、本質の錯誤は、芸術品の買主が、何よりも先ず、それが古いがゆえに求めるという場合に、その条件が満たされると誤信していたという事実があれば生じうることであるとして、当該古さは、その売買の本質的または決定的性質(une qualité substantielle et déterminante)を構成していると判断している²。

当該判決からは、本質の錯誤は本質的性質および決定的性質の錯誤をも意味することが明らかであり、当該判決は下級裁判所のものであるが、すこぶる拡張的な本質概念の把握の態度が窺えるのである。

第三に、売買の目的たる土地の面積に不足があるのを知らずに契約をなした事案について、1931年11月23日破毀院判決がある。まず、1924年6月13日売主B.は買主C.に対し、<villa Jacquelin>と命名したところの自己の所有地を、私文書で、3千6百フランで売渡した。その代金は、同年7月末日までに遅滞なく支払うべく、もし指定日に当該売買が公文書で確認されなければ、一定の条件附で、売買契約を解除するとの契約がなされていた。そしてその全額が支払われた。しかし、C.は、その土地の面積を証書の文面に記載することなく、ただ、Bが代理人に示した新聞広告によるとおり、7万8千平方メートルの土地であると思い込んでいたのである。ところが、実際の土地の面積は5千余平方メートルにすぎないものであった。

これに対し、1926年6月24日ボルドー控訴院は、面積に関する錯誤は、売買目的物の本質的性質(qualité substantielle)と考えられるので、契約の無効原因となると判示した。上告理由で、それを不服としたのであるが、破毀院は、前審と同様の立場から、それを支持して、原則としては、売買の目的たる不動産の面積に不足があり、価格に減少を生じうる場合においても、売買により、両当事者が、その効果として予想していた用途に不向きなことが明白な場合には、契約の目的の本質的性質に関する錯誤である、としている³⁾。

当該事件に対する控訴院・破毀院の両判決から、土地の面積の不足という、従来から、主張されている物質的な意味の本質概念に属していたものも、それ以外の性質の錯誤と、なんら区別する必要はなく本質概念を、そのまま本質的性質の意味に置換えていることが解るのである。

1) Civ. 23 déc. 1891, D. P. 1892. 1. 409. なお、これと類似の絵画の著作権者に誤信ある錯誤事件の判決として, Civ. 25 juill. 1900, D. P. 1904. 1. 611, Civ. 16 déc. 1964, D. J. 1965. 136.

2) Lyon, 18 mars 1931, D. P. 1933. 2. 25. さらに物の古さについての錯誤判例として, Agen, 30 avril. 1884, (Civ. 26 oct. 1886, S. 1887. 1. 153)。

3) Civ. 23 nov. 1931, D. P. 1932. 1. 129. note Lois Josserand.

4 具体的適用範囲の拡大

本質概念の拡張的解釈をなす現在の一般的傾向は、その具体的な適用範囲についても拡大を生じ、従来からの錯誤の主要問題である動機の錯誤(l'erreur sur les motifs)の法律構成にも、また、法律の錯誤(l'erreur de droit)のそれにも、大きな影響を及ぼしている。そして、その本質的性質は、それら両問題をも、容易に解決してしまいそうに見える。しかし、その反面において錯誤の相手方の保護の必要性の点から、自ら一定の制限が生じ、その縮少の方向も窺えるのである。

第一に、本質概念と動機の錯誤の関係から始める。意思表示の伝統的区分に従えば、意思を決定する動機における錯誤は、意思内容の錯誤とは区別され、その動機は内心にとどまるにすぎず、純粹に個人的なものであり、本来、動機は、合意から生じる債務の目的とは無縁である。したがって、第1110条第1項に定める目的(objet)にはなりえないとの理由から、本質概念を動機錯誤に適用することに消極的な立場がある¹⁾。これは、錯誤の相手方を考慮する見地に立つものであるが、その内でも、Maury は、有償契約における給付について錯誤ある場合については特的に動機が当事者の両給付の特質として表示されている場合、および、それら給付の内に黙示に潜んでいる場合にも、本質となると理解している。しかし、本質錯誤と動機錯誤の区別について、本質錯誤は、単に動機を入れる基礎を提供しているにすぎないので、それらの区別の基準の追究を残しているとして、両者の区別の必要性を

これに対し、積極的立場からは、動機も、一定の基準のもとに、目的と関係づけられるのであり、また、本質的性質の解釈方法は、第1110条の対象の中に、増々容易に入ってくるのであるとする³⁾。現在の学説・判例がとる決定的動機の錯誤(l'erreur sur les motifs déterminants)理論は、その所産である。しかし、この決定的動機理論は、錯誤の犠牲者の保護に欠けるものであっては、その十分な実行性を見ることができないのであるから、その点について、Ghestinの予測可能性の考えを、その限界に置く必要があるのではないかと思う⁴⁾。また、錯誤の原因説から、Capitantは動機の錯誤も、また、目的(but)の錯誤であり、債務の原因の錯誤であるとする⁵⁾。しかし、これは、動機と原因の困難な区分に基礎を置いているにすぎず、市民法の各条文を基礎にして解釈すべきだとの批判的な意見もある⁶⁾。

それでは、ここで、動機の錯誤との関係で最もよく取り上げられる、1913年1月28日破毀院判決を掲げてみよう。まず、事実はこちらである。労働者であるD.は1908年10月18日、労働による事故で負傷した。そのことで、Dは、自己の会社および、その保険会社と、一致して、当該仕事による事故は、自己の俸給の減額を生じさせるような恒常的な病弱を引き起さない旨を確約した。そして、その一致を、裁判長の命令で証書を与えていた。そしてこの一致は、鑑定人が被害者の職業的価値を8/100だけ軽減するところの恒常的または断続的病弱と結論づけた証言を信頼したからである。ところが、2回目の鑑定人の証言で、レントゲン写真・精神検査で、通常の俸給の8/100~10/100を減額せねばならないほどの恒常的病弱による損害を確認したと述べたのである。したがって、D.は、その錯誤によって、合意の無効を求めたようである。

これに対し、1910年11月18日、パリ控訴院は、Dの請求について「負傷の重大性や効果の評価は、両当事者の権限に戻っている。また引起した損害の評価の錯誤は裁判官によって、自由に認め、裁可された、合致を無効にする権限はない」との理由で却下した。さらに、破毀院民事部は、一方では、これに関する特別法令を基礎に裁判長が賠償額の固定、証書の附与の権限のないことから、他方では、D.による錯誤は負傷した無能力の性質自体に関するものであるとして「錯誤は、それがなかりせば、当事者の一方が契約をなさなかったであろうところの性質を有する場合には、物の本質自体に関するものと考えられなければならない」と判断した⁷⁾。

当該判決では、当該事件を直接・動機の錯誤とは言っていないが、それが動機錯誤の事件であることは明らかであり破毀院の見解は、決定的動機の錯誤ばかりか、本質概念の説明にも十分、合致しているものである。

第二に、本質概念と法律の錯誤との関係を考察する。従来から、錯誤の対象は、単に事実のみならず、法律をも含ましめていた。したがって、本質の錯誤の問題は、事実の錯誤におけると同様に、法律自体の存在・性質・構成について、本質的錯誤の適用を受けるのである。例えば、法律が改正されたことを知らないで、自己に帰属する所有権が、虚無の所有権(nue propriété)であると信じて、相続放棄をなしたのであるが、現実には完全な所有権が帰属していた事案について、1930年11月17

日破毀院判決は、特に一方当事者の合意が、その当事者のすべてに虚無であると考え、また、契約の効果として取得しうると考えたところの権利の性質を持つような、虚偽の観念でもって決定されたときは本質について錯誤あると判断するとなす⁸⁾。

当該法律の錯誤の判例からも、本質の拡張的解釈の態度が、「決定されたとき」との文言から明らかである。なお、この事案は、動機の錯誤をも含むもので、したがって判決の中に決定の語が使用されたものと思われる。

1) Voy. Ghestin, op. cit., p. 59 n^{os} 58, 59.

2) Maury, op. cit., n^o 12 et n^o 21. pp. 503. et 513.

3) Ghestin, op. cit., p. 64 n^o 64.

4) Ghestin, op. cit., p. 63 n^o 63.

5) Capitant, op. cit., n^o 102 pp. 221, 222.

6) Ripert, La règle morale dans les obligations civiles, 2^e éd., 1927, p. 83. n^o 42.

7) Civ. 28 janv. 1913, S. 1913. 1. 487.

8) Civ. 17 nov. 1930, S. 1932. 1. 17, note Andre Breton;

D. P. 1932. 1. 161, note Jean Laurent, 拙稿・前掲297頁. 298頁.

おわりに

以上において、フランス民法における本質の錯誤について、特に、本質概念の意義の発展と、その適用範囲の拡大の傾向について、ひととおりの考察をしてきたのであるが、そこで、以下のことがいえると思うのである。

まず、現在フランスの学説・判例は、概ね、本質概念の意義について、錯誤者個人の意思をできるかぎり尊重しようとの見地から、本質的性質と同義なものとして置換え、その拡張的解釈を与えている主観的立場に固まってきたのであり、また、この法律構成は、フランスにおいて、具体的に、複雑個別的な錯誤事件の処理によく適応しているといえるのである。こうした傾向は、それと種々の点で共通性を有するわが国の錯誤における要素概念について再検討するにおいても、十分に示唆を受けられると思われる。

つぎに、フランスにおいて、本質概念の拡張により、その具体的適用範囲を拡大しすぎているのではないかの懸念が存している。この傾向の助長は、錯誤者本人とその相手方との公平の要請をないがしろにしがちである。この点は、わが国でも同様に、錯誤制度自体が、本来、錯誤者個人を保護する趣旨に出でるものであるとしても、相手方との公平を保望としなければならない。

最後に、近時、その主観説の中で、特に、本質の錯誤を債務の原因の観点からとらえる原因説が有力になってきていることは、フランスにおいて、契約における原因理論が再評価されてきていることに通じるのであるが、この問題は、ひとりフランス民法のみにおけるばかりではなく、わが国においても、法律行為理論の再検討を促す契機を与えるに十分であると思うのである。

以 上

(1969・10・3)